

社会・労働関係文献月録

2016.10.1～10.31 登録分

- ・分類表は2015年9・10月号(683・684号)に掲載されています。
- ・掲載文献は当研究所で閲覧・複写(セルフコピー10円/1枚)できます。
- ・来館せずに掲載文献の閲覧を希望する場合(依頼コピー)は、複写料金(依頼コピー40円/1枚)と送料実費で承ります。詳しくはお問い合わせください。
- ・本誌の定期購読者には、掲載文献の依頼コピー料金の割引(10円/1枚)がありますので、お申し出ください。

法政大学大原社会問題研究所編
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
tel: 042-783-2305 fax: 042-783-2311
e-mail: oharains@adm.hosei.ac.jp

文献資料名 *書名 編著者名等 収録誌名 発行所 巻号 発行年月

I 理論・一般

0. 総記				
社会統計学の遺産 [断章] (3)	岩崎俊夫	立教経済学研究 (立教大)	69-5	2016.3
*資本の専制, 奴隷の叛逆	廣瀬純編著	航思社		2016.1
*何が格差是正を妨げているのか	森山明人著	牧歌舎		2015.1
*問う! 高校生の政治活動禁止	久保友, 小川杏奈, 清水花梨編著	社会批評社		2015.1
*東アジアの経済成長の持続可能性について	福居信幸ほか編著	広島経済大学地域 経済研究所		2016.3
*リサーチ・ビジョン	辻幸恵著	白桃書房		2016.3
*自由貿易下における農業・農村の再生	高崎経済大学地域科 学研究編	日本経済評論社		2016.3
*韓国と北朝鮮の経済と政治	朝鮮半島における経 済と政治研究班編	関西大学経済・ 政治研究所		2016.3
1. ジェンダー・フェミニズム・女性論				
フィリピン日系人社会におけるジェンダー表象	森谷裕美子	政経論叢(明治大)	84-3・4	2016.3
青年期のジェンダー観に関する意識調査	川島洋	大月短大論集 (大月短大)	47	2016.3
* TOHOKU GIRLS' VOICES	オックスファム・ジャ パン, BOND プロジェ クト, Gender Action Platform	オックスファム・ ジャパン [発行]		2015.3
*戦後70年, 女たちのステージ——周縁から中心へ	東京家政大学女性未 来研究所	東京家政大学女性 未来研究所		2016.3
3. 労使(資)関係論				
官公労の運動を経験する中で ——その一 全印刷の運動に携わって	片倉利夫 聴き手: 仁田道夫 鎌田耕一	中央労働時報	1205	2016.5

特集 《シンポジウム》企業変動における労使関係の法的課題		日本労働法学会誌	127	2016.5
企業変動と労使関係	水島郁子			
総合商社の投資戦略と労使関係	木下潮音			
企業倒産における関係者の利害調整と労働者	戸谷義治			
倒産手続下における不当労働行為救済手続の取扱い	池田悠			
11. 職業教育・能力開発・労働教育				
特集 キャリア形成に向けた支援		日本労働研究雑誌	671	2016.6
就労支援立法の展開とその正当性	石田信平			
一事例から見た再就職支援と労働移動支援助成金の課題	阿部正浩			
ミドル人材の活躍推進のために何をすべきか	中島豊			
派遣労働者のキャリア形成支援	小野晶子			
自治体による就労支援事業の外部委託とその課題	筒井美紀			
今後のキャリアコンサルタントが担うべき機能的役割とその質保証	高橋浩	経済情報学研究 (姫路獨協大)	84	2015.6
大学生の自尊感情・仮想的有能感とキャリアセンター利用が就職活動とその結果に与える影響	高階利徳			
高校労働教育における「知識・理解パラダイム」の問題	筒井美紀	労働法律旬報	1864	2016.5月 下旬
*キャリア教育と進路指導に関する研究	餅川正雄著	広島経済大学地域 経済研究所		2016.3
12. 社会運動論				
*脱原発をめざす市民活動	町村敬志、佐藤圭一編	新曜社		2016.2
13. レイシズム、差別				
ヘイト・スピーチをめぐる言説の落とし穴	瀧大知	和光大学現代人間 学部紀要(和光大)	9	2016.3
特集 就職差別を考える——大阪府の公正採用の取り組みを中心に		月刊ヒューマンラ イツ	339	2016.6
「公正採用」の歩みと「差別事象」の変遷	上田雄二			
大阪府における公正採用・雇用促進会議の取り組みとそこから見えてくる課題	池口忠史			

II 労働問題

20. 総記							
正規労働者のつながりについての考察	小熊信	紀要 社会学・社会 情報学(中央大)	24	2014.3			
移動と再生産労働	浅倉寛子	社会科学 (同志社大)	109	2016.5			
23. 賃金問題							
特集 同一労働同一賃金の展望		ひろばユニオン	652	2016.6			
企業別労組が考える同一労働同一賃金	遠藤公嗣						
ヨーロッパの同一労働同一賃金	濱口桂一郎						
同一労働同一賃金 労働法の視点	水口洋介						
同一労働同一賃金 連合はこう考える (インタビュー)	村上陽子	労働法律旬報	1847	2015.9月 月上旬			
シンポジウム かせせ残業代! 許すな長時間労働!	関口達矢 渡辺輝人 新村響子 小谷野毅 清水直子 青木耕太郎						
みなし労働時間制における未払い残業代	高根孝昭				月刊全労連	229	2016.3

24. 労働時間・ワークライフバランス				
松山市生活時間調査からみた正社員の有償労働と生活時間	水野谷武志	北海学園大学経済論集(北海学園大)	63-4	2016.3
山本勲・黒田祥子著『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』(書評)	神林龍	日本労働研究雑誌	662	2015.9
25. ホワイトカラー労働				
特集 国立大学クライシス		KOKKO	10	2016.6
国立大学クライシス (インタビュー)	長山泰秀 聞き手: 井上伸			
静岡大学職員の非正規率6割 (インタビュー)	鳥畑与一 聞き手: 井上伸			
給付奨学金の実現で教育無償化の扉を開こう (インタビュー)	岡村稔 聞き手: 井上伸			
奨学金返済を抱える若手国家公務員	西口想			
26. 非正規労働				
非正規雇用をめぐる最近の立法動向と実務的課題	鎌田耕一	中央労働時報	1205	2016.5
高橋賢司著『労働者派遣法の研究』(書評)	橋本陽子	日本労働研究雑誌	662	2015.9
大森真紀著『世紀転換期の女性労働——1900年代～2000年代』(読書ノート)	村尾祐美子	日本労働研究雑誌	662	2015.9
28. 女性労働				
特集 1億総活躍社会って? 働く女性と保育園問題を考える		婦人通信	689	2016.6
悲鳴をあげる働く女性たち	長尾ゆり			
「認可保育園に入れない」っておかしい!	両坂薫			
保護者同士で椅子取りゲームをさせないで	開田ゆき			
娘の出産・保活	渡辺礼子			
働きつけられる保育士の待遇を	和田ひさ美			
必要なだけ安心して預けられる保育園を!(インタビュー)	実方伸子			
特集 実効性ある均等政策に向けて		季刊労働法	253	2016.夏
改正育児介護休業法の評価と課題	菅野淑子			
在宅介護の長期化と介護離職	池田心豪			
マタハラ問題が投げかける本質的問題提起	坏由美子			
女性活躍推進法の意義および課題	黒岩容子			
30. 若年労働				
地方若年者が抱える就業・家族形成の困難さへの対応	石井まこと	大分大学経済論集(大分大)	67-6	2016.3
若年層における起業意識	井上考二	日本政策金融公庫論集	31	2016.5
特集 学生の就労をめぐる法的課題		季刊労働法	253	2016.夏
ブラックバイトはなぜ辞められないのか?	渡辺寛人			
大学生の在学中の就労における法的課題	紺屋博昭			
就職活動段階における労働問題	佐々木亮			
労働者に対する労働法教育の限界とそれへの対応	和田一郎			
学生の就労をめぐる労働行政の役割	田口晶子			
『ブラックバイト対処マニュアル』を監修して	石田眞, 竹内寿			
32. 障害者労働				
障害者の就業におけるクラウドソーシングの活用に関する研究	白鳥祐人	大学院研究年報 総合政策研究科篇 (中央大)	19	2016.2

33. 外国人労働				
外国人家事労働者はなぜ増加したのか	伊藤善典	大原社会問題研究所雑誌	690	2016.4
上林千恵子著『外国人労働者受け入れと日本社会——技能実習制度の展開とジレンマ』（書評）	佐藤忍	大原社会問題研究所雑誌	691	2016.5
特集 外国人労働の現状と課題				
日本の外国人労働力の実態把握	町北朋洋	日本労働研究雑誌	662	2015.9
国際的な資本移動と労働移動の関係	友原章典			
国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響	石井太, 是川夕			
移民の子どもの教育の現状と課題	ハヤシザカズヒコ			
外国人労働をめぐる法政策の展開と今後の課題	早川智津子			
技能実習制度の見直しとその課題	橋本由紀	日本労働研究雑誌	662	2015.9
介護人材の不足と外国人労働者受け入れ	上林千恵子	日本労働研究雑誌	662	2015.9
外国人留学生の受け入れとアルバイトに関する近年の傾向について	志甫啓	日本労働研究雑誌	662	2015.9
外国人技能実習制度の「不正行為」根絶に向けて	別府貴行, 沼井大輔, 永井拓臣	大学院研究年報 公共政策研究科篇 (中央大)	9	2015.1
35. 労災, 職業病, 健康問題				
特集 アスベスト問題は終わっていない				
アスベスト問題は終わっていない	古谷杉郎	労働の科学	70-9	2015.9
アスベストによる健康被害の救済と環境影響に対する対応策の方向性	村山武彦			
グローバルヘルス課題として浮上する石綿および石綿関連疾患	高橋謙, 横尾誠, チメドオチル・オドゲレル			
患者と家族が求めてきたこと	古川和子			
泉南アスベスト国賠訴訟最高裁判決の意義と課題	村松昭夫			
労働組合のアスベスト問題への取り組みと課題	伊藤彰信			
特集 健康格差を問う				
健康格差の現状と対策のヒント	宮國康弘, 近藤克則	労働の科学	71-4	2016.4
健康格差社会への対応と HIA	石竹達也, 森松嘉孝			
女性の非正規雇用による就業と経済的問題の関わる健康影響	錦谷まりこ			
医療現場から見た働く人の健康格差	舟越光彦			
健康を意識したまちづくりへ	渡辺裕晃			
ヒューマンエラーの心理学 22	大橋智樹	労働基準	68-6	2016.6
36. ハラスメント				
マタハラ最高裁判決の特殊性と今後の企業実務	峰隆之	労働法学研究会報	2606	2015.10.1
39. 福祉労働・ケア労働				
渋谷光美著『家庭奉仕員・ホームヘルパーの現代史——社会福祉サービスとしての在宅介護労働の変遷』（書評）	森川美絵	大原社会問題研究所雑誌	690	2016.4
在宅重度要介護高齢者の介護者における介護負担感への関連要因	久保寺重行	厚生 の 指標	63-5	2016.5

特集 エンパワメントにつながる子育て支援労働を考える ——子育て支援者の活動形態や働き方に関する調査最終報告書 子育て期エンパワメント研究会報告		生協総研レポート	80	2016.3
「子育て支援労働」の誕生	相馬直子			
子育て支援労働は誰が担うのか	井上清美			
子育て支援者の活動時間・経済的報酬と意識	尾曲美香			
子育て支援者の収入アスピレーションを規定するものは何か？	中村由香			
活動形態別にみる子育て支援者の活動・労働の実態と意識	堀聡子			
子育て支援活動による地域的エンパワメントの可能性	橋本りえ			
地域差が生じ始めた子育て支援領域	近本聡子			
子育て支援者にとっての「自身の変化」と「社会的評価・報酬」	松木洋人	日本政策金融公庫 論集	31	2016.5
訪問・通所介護における人材確保	竹内英二			

III 労働運動

43. 地域別、産業別共闘				
「逆転」の意見書採択 戦争法廃止の共同	福田隆昌	月刊全労連	227	2016.1
特集 地域活性化と労組の役割——地域春闘前進に向けて				
「地方創生」・TPPは地域・住民に何をもたらすか	岡田知弘	月刊全労連	228	2016.2
直方市公契約条例の成果と課題	津田久則			
地域の生活と移動の自由を守りたい	武田幸夫			
憲法をいかし、住民生活をまもる	久保貴裕			
持続可能な地域経済づくりとそのためにも賃上げをという合意を追求	梶川憲			
住宅リフォーム制度など商工業振興のとりくみ	勝部志郎			
「地域再生」は私たちの要求そのもの	吉田岳彦			
農業・農協つぶし反対と地域農業を守るとりくみ	館野豊			
労務単価引き上げを労賃に反映させ、組織も拡大	三浦祐介			
地域の血液をサラサラに	田畑俊郎			
主戦場は地域 働くなかまと手を結び、地域の臂に	坂本誠一	月刊全労連	228	2016.2
青森で働き、青森で暮らし続けられるために	柳谷政志	月刊全労連	228	2016.2
特集 〈香川県〉自治労連香川県事務所				
悲願の県組織の結成へ 大きな飛躍を	西岡健二	月刊全労連	229	2016.3
組織の拡大・強化が世直しの礎	松田裕輔	月刊全労連	229	2016.3
日本の屋台骨、中小企業を元気に 最賃課題と結合し、奮闘する宮城一般	坂本誠一	月刊全労連	230	2016.4
「要求実現するためには全労連に加盟したい」	鎌内秀穂	月刊全労連	230	2016.4
戦争法廃止、原発ゼロへ多様な人々と共同	笹嶋岩秋	月刊全労連	230	2016.4
46. 賃金闘争（含 生活改善闘争）				
特集 混合組合問題				
混合組合問題の意味するもの	西谷敏	労働法律旬報	1864	2016.5月 下旬
混合組合、問題をなぜ今語るのか？	在間秀和			
混合組合の法的地位に関する検討	早津裕貴			
混合組合問題をめぐる労働委員会命令・判例の推移	在間秀和			
混合組合（ハイブリッド・ユニオン）の必要性と必然性	酒井さとえ、山下恒生			
公共交通は地域住民の足を守る	西岡健二	月刊全労連	227	2016.1

特集 実質賃上げ、くらしの改善めざす春闘へ		月刊全労連	227	2016.1
「大押し出し」春闘に期待	浜矩子			
アベノミクスの現段階と春闘への期待	山家悠紀夫			
なぜ、地域活性化大運動と社会的な賃金闘争なのか	井上久			
生活改善できる要求への団結と統一闘争の強化 医療・介護の制度改善で大幅賃上げの実現を	三浦直子			
ゆとりある労働環境と、安定した生活のために	齋田公生			
秋と春の二場所で最賃引き上げ額を上回る時給UPの実現 へ 最賃闘争と春闘の両輪でたたかおう	柳恵美子			
自治体と連携、社会的賃上げの世論高める	林克	月刊全労連	229	2016.3
特集 戦争法廃止、暮らしを守る共同で春闘前進				
賃金「底上げ」と労働組合の役割	小越洋之助			
日本経団連『2016年版経営労働政策特別委員会報告』 批判	藤田宏			
生活に苦しむ労働者の声が圧倒的多数を占める 大幅賃上 げ・底上げは待ったなしの要求	斎藤寛生			
組織拡大と結合した春闘を追求し全組合員参加で大幅賃上 げの実現へ	廣瀬肇			
「原則」にこだわって、すべての労働者の大幅賃上げを	青山光			
春闘を起点にした自治労連の賃金闘争	熊谷守朗	月刊全労連	229	2016.3
〈賃金〉にこだわる2016年春闘	平川修一			
「職場実態アンケート」で大きな運動を展開	衛藤喜代美			
48. リストラ・雇用対策				
労働行政を担う職員の雇用の安定を求めて	津川剛	月刊全労連	227	2016.1
49. 権利闘争				
不正に声をあげた介護労働者を処分	若槻智美	月刊全労連	227	2016.1
民主主義を破壊する言論弾圧は許さない	小室正範	月刊全労連	228	2016.2
運送業でのパワハラ・差別 たたかいに目覚めた労働者	伊藤由利子	月刊全労連	228	2016.2

IV 経営労務

61. 人的資源管理・人材活用・リストラ				
特集 グローバル時代の人事評価対応		人材教育	330	2016.6
グローバル人事制度推進を阻む日系企業2つの壁	白木三秀			
フィードバックを重視し現場主導の評価制度に	土田昭夫			
外国人部下を納得させる評価とコミュニケーション	小平達也			
64. 定年制、退職金、企業年金				
特集 確定拠出年金における運用を考える——運用商品の選び方のヒントとして		企業年金	440	2016.6
ファイナンシャルプランナーから見たDC年金運用	太田陽一			
企業型DCにおける運用商品について	佐々木信司			
DC運用におけるバランス型ファンドの考察	越栄尚史, 本田英都			
66. 教育・訓練				
居神浩編著『ノンエリートのためのキャリア教育論 ——適応と抵抗そして承認と参加』（書評）	有田五郎	大原社会問題研究 所雑誌	691	2016.5
特集 マネージャー教育最前線		企業と人材	1040	2016.6
「共感型リーダー」を育成する部長・課長教育	守屋智敬			
コクヨ	峰松崇			

特集 R&D 人材を活かす		人材教育	329	2016.5
プロデューサー的イノベーション人材の育て方	福谷正信			
プロ人材は特性を踏まえホワイトカラーと異なる対応を	西脇暢子			
技術者が自由にチャレンジし切磋琢磨する場づくりが鍵	鬼束智昭			
特集 未来を見据えた企業内大学		企業と人材	1033	2015.11
企業内大学の役割と活用方法	大嶋淳俊			
アズビル	中田正則			
住友商事	小林信一			
東洋インキ SC ホールディングス	江頭紀子			
ソシオークホールディングス	外崎航			
特集 高齢労働者の安全衛生管理		エルダー	38 - 6	2016.6
高齢労働者が安全で健康に働くためのポイント	一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会, 田中道洋, 鈴木信義, 小林繁男			

69-2. 高齢者雇用

特集 高齢者が活躍する職場 平成 27 年度高齢者雇用開発コンテスト 高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰受賞企業事例から		エルダー	37 - 11	2015.11
優秀賞 有限会社うえだ				
優秀賞 株式会社オートセンターモリ				
優秀賞 株式会社光真製作所				
優秀賞 株式会社総合リサイクルセンター黒田				
優秀賞 株式会社西原屋				
優秀賞 伴冷蔵有限会社				
優秀賞 優成サービス株式会社				

V 労働・社会政策

70. 総記

特集 東日本大震災から 5 年——被災地の復興と残された課題		ビジネス・リーダー・トレンド	492	2016.3
東日本大震災被災地の働く人々の行方	関満博			
震災から 5 年を迎えた岩手県の経済と雇用状況	菊池洋介			
宮城県・気仙沼圏の復興の現状と今後の再生の方向性	大川口信一			
福島県における経済・産業の回復状況と雇用の見通し	木村正昭			
被災地で働く	金子良事			
震災を過去としないために	玄田有史			
特集 労働法制破壊・社会保障改悪とたたかい		月刊全労連	230	2016.4
現下の日本の労働法政策について	本久洋一			
改悪派遣法と労働組合の権利	鷲見賢一郎			
安倍社会保障改悪と今後の行方	仲野智			
賃金切り下げとのたたかい	杉野憲作			
資生堂／アンフィニ争議全面勝利解決！	藤原保			
JAL 契約制客室乗務員、正社員化へのたたかい	小栗純子			
東芝の粉飾決算大リストラは許されない	森英一			
社会保障改悪とたたかう愛知での共同運動	藤原佳子			
* 日本社会政策学の形成と展開	相澤興一著	新日本出版社		2016.4
* 日本人と経済	橘木俊詔著	東洋経済新報社		2015.1
* アソシエーションの政治・経済学	堀利和著	社会評論社		2016.7

71. 雇用・労働市場政策				
オランダの雇用政策の歴史と課題	佐藤佑一	大学院研究年報 経済学研究科篇 (中央大)	45	2016.2
76. 社会保障政策				
特集 老後不安 医療・介護・年金の貧困				
高齢者の貧困と社会保障 (座談会)	河合克義 浜岡政好 日野秀逸	経済	250	2016.7
行き場のない高齢者	鐘ヶ江正志			
高齢者の貧困・孤立と地域包括ケアシステム	山田智			
介護報酬の削減と介護労働者の実態	室岡昇			
切り下げられる年金	増子啓三			
公的年金税制の改正	田中耕太郎	週刊社会保障	2876	2016.5.30
認知症高齢者列車事故への保険論的視角	長沼建一郎	週刊社会保障	2876	2016.5.30
特集 所沢市保育所「育休退園」事件				
「子どもの保育を受ける権利」を奪う所沢市の「育休退園ルール」	開田ゆき	賃金と社会保障	1642	2015.9月 下旬
所沢市保育所「育休退園」事件 意見書	伊藤周平			
特集 安永訴訟、最高裁へ				
安永訴訟の概要	藤岡毅	賃金と社会保障	1658	2016.5月 下旬
意見書	植木淳			
社会福祉法人をはじめとする公益法人に対する法人税制等について (上)	医療福祉と経営を考える研究会	社会保険旬報	2640	2016.5.21
わが国の医療制度改革を考える 5	松田晋哉	社会保険旬報	2640	2016.5.21
高額医療と保険診療	大道久	週刊社会保障	2877	2016.6.6
介護保険の連座制	丸谷浩介	週刊社会保障	2877	2016.6.6
介護と看護の橋渡し資格の創設	岡田裕二	介護保険情報	17 - 3	2016.6
新総合事業で地域包括ケアは生まれるか	三原岳	介護保険情報	17 - 3	2016.6
77. 社会福祉・貧困・就業支援政策				
特集 若年認知症者を職場と地域で支える				
若年性認知症の人の就労・生活実態と効果的な支援への課題	小長谷陽子	労働の科学	70-8	2015.8
3年間の滋賀県若年認知症地域ケアモデル事業の先にあるもの	藤本直規, 奥村典子			
若年認知症者の就労をめぐる産業保健スタッフの役割	中西一郎			
近未来の安全運行, 職業ドライバー寿命の延伸を目指して	新山賢司			
若年性認知症者の就労を支え, 本人と家族が安心して生活できる環境を	干場功			
若年認知症の人と共に地域課題を解決していく試み	若野達也			
特集 生活保護基準引下げに対抗する その2				
消費者物価指数と生活保護基準 (その4)	池田和彦	賃金と社会保障	1657	2016.5月 月上旬
特集 子どもの貧困の解決へ				
深刻な実態と解決への処方箋, 地域でできること (インタビュー)	浅井春夫	議会と自治体	218	2016.6
地方で深刻化する子どもの貧困	山本正人			
児童扶助手当拡充へ, 野党共同で法改正案提出	清水孝			

特集 2015年度学会シンポジウムを振り返って				
貧困とその形態をめぐって	岩田正美	社会福祉 (日本女子大)	56	2016.3
地方自治体における調査から考える女性の貧困問題	岩永理恵			
貧困世帯の家計管理に対する介入	野田博也			
日本における女性の貧困の潜在性	川原恵子			
社会福祉法人制度の見直しについて	岡田太造	社会保険旬報	2640	2016.5.21
特集 子どもの貧困と向き合う				
社会全体で問題解決へ	我那覇圭	都市問題	107-6	2016.6
都道府県における子どもの貧困対策計画の策定状況	湯澤直美			
子どもの貧困対策における足立区の取り組み	秋生修一郎			
妊娠・出産期における子どもの貧困の発見と支援	佐藤拓代			
公的支援が届かない人々	赤石千衣子			
学校の役割を問う	西牧たかね			
奨学金問題の現状と課題	岩重佳治			
児童養護施設を退所した子どもたちへの支援	宮島清			
ドイツ介護政策における補完性原則と在宅介護の価値基準	山田誠	経済学論集 (鹿児島大)	85	2015.1
特集 地域包括ケアシステムとこれからの地域づくり				
これからの地域包括ケアシステム	太田貞司	月刊福祉	99-8	2016.7
地域包括ケアシステムを構築するために必要な視点	筒井孝子			
名張市の地域包括ケアシステムと地域づくり	永田祐			
オール京都体制による地域包括ケアシステムの構築	京都地域包括ケア推進機構			
地域包括ケアシステム構築のための人的基盤	森川美絵			
地域包括ケアシステムを「創る」	竹端寛			
78. 労働法・社会保障法				
従業員代表を巡る法的問題点・留意点	小山博章	労働法学研究会報	2622	2016.6.1
格差社会に対する労働法からのアプローチ	川口俊一	法学論集 (鹿児島大)	50-2	2016.3
79. 労働判例・社会保障判例				
医療法人一心会事件	大阪地方裁判所	労働判例	1116	2015.9.15
大阪市ほか(労使関係アンケート調査)事件	大阪地方裁判所	労働判例	1116	2015.9.15
日本精工(外国人派遣労働者)事件	東京高等裁判所	労働判例	1116	2015.9.15
国・広島中央労基署長(中国新聞システム開発)事件	広島高等裁判所	労働判例	1131	2016.5.15
国・京都下労基署長(セルバック)事件	京都地方裁判所	労働判例	1131	2016.5.15
日産自動車ほか1社事件	東京地方裁判所	労働判例	1131	2016.5.15
妊娠中の軽易業務転換を契機とする降格措置に対する司法判断	相澤美智子	日本労働法学会誌	127	2016.5
職種が限定された労働者による職種変更にかかる同意の有効性	古賀修平	日本労働法学会誌	127	2016.5
千葉県銚子市・県営住宅母子心中事件から見える住まいの貧困と生活保護の水際作戦	林治	賃金と社会保障	1642	2015.9月 下旬
鈴鹿市が行った生活保護廃止処分に対する執行停止決定(本号59頁)及び取消裁決(本号64頁)	木村夏美	賃金と社会保障	1642	2015.9月 下旬
鈴鹿市生活保護廃止処分執行停止申立事件		賃金と社会保障	1642	2015.9月 下旬
中国・九州地方整備局事件	東京高等裁判所	別冊中央労働時報	1496	2016.5
ソクハイ事件	東京高等裁判所	別冊中央労働時報	1496	2016.5
ナカヤマ事件	福井地方裁判所	労働判例	1132	2016.6.1

L 産業（職務等級降級）事件	東京地方裁判所	労働判例	1132	2016.6.1
学校法人天竺学園（大学教授）事件	札幌高等裁判所	労働判例	1132	2016.6.1
A 農協事件	東京高等裁判所	労働判例	1132	2016.6.1
国際自動車事件・東京高裁判決		労働法律旬報	1847	2015.9月 上旬
国際自動車事件・東京地裁判決		労働法律旬報	1847	2015.9月 上旬
労働災害の被災労働者に対する打切り補償と解雇の効力 ——専修大学事件・最高裁判決の検討	柳澤旭	労働法律旬報	1847	2015.9月 上旬
専修大学事件・最高裁第二小法廷判決		労働法律旬報	1847	2015.9月 上旬
特集 日本郵政（六五歳雇止め）裁判——東京高裁判決に向けて		労働法律旬報	1863	2016.5月 上旬
郵政六五歳非正規解雇裁判	萩尾健太			
協約締結過程における労働組合の錯誤と組合員の労働条件	榊原嘉明			
有期労働契約における「年齢」を理由とする雇止めの合理性	柳澤武			
日本郵便（六五歳雇止め）事件・東京地裁判決				
80. 労働委員会				
東豊商事事件		別冊中央労働時報	1496	2016.5
労働委員会の今日的意義とこれからの課題	諏訪康雄	労働法学研究会報	2622	2016.6.1
必要な資料開示は対等な労使関係の土台	山田透	月刊全労連	230	2016.4
* 福岡県労働委員会 70 周年記念誌	福岡県労働委員会事務局編	不明		2016.7

VI 世界労働

90. 総記				
合意文書「労働」の章からみえる TPP の本質	布施恵輔	月刊全労連	229	2016.3
91. アジア				
特集 アジアにおける最近の労働事情		労働調査	552	2016.5
最近の中国における労働事情	石井知章			
変化する中国の産業構造と労働市場	巖善平			
韓国の非正規労働者対策と労働運動	呉学殊			
アセアン経済共同体とベトナムの労働問題	香川孝三			
労働力大国インドの行方	木曾順子			
中国における共産党員のプロフィールおよび党員身分の機能：1988～2002年	巖善平	アジア経済	57-2	2016.6
新たな共通課題が見えてきたベトナム VGCL との定期交流	布施恵輔	月刊全労連	228	2016.2
95. 北アメリカ				
米大統領選挙に確かな変化	布施恵輔	月刊全労連	230	2016.4
98. 国際労働運動				
正義の実現に向け、新たな国際連帯を	布施恵輔	月刊全労連	227	2016.1
グローバル化下での労働基準の確保	全労連国際局	月刊全労連	228	2016.2
グローバル化下での労働基準の確保	全労連国際局	月刊全労連	229	2016.3

99. ILO, 国際機関				
特集 第28回国際労働問題シンポジウム 中小企業とディーセントで生産的な雇用創出				
2015年のILO総会について	上岡恵子	大原社会問題研究所雑誌	690	2016.4
政府の立場から	左藤倫子			
労働者の立場から	川野英樹			
使用者の立場から	野村良寿			
途上国における中小企業の課題と日本の国際協力	上田隆文			
雇用創出における中小企業の役割と直面する課題	黒瀬直宏			
パネルディスカッション	上田隆文 黒瀬直宏 司会：鈴木玲			

VII 歴史

100. 総記				
安藤正人・久保亨・吉田裕編『歴史学が問う公文書の管理と情報公開——特定秘密保護法下の課題』（書評）	清水善仁	大原社会問題研究所雑誌	690	2016.4
特集 労働資料協第30回総会記念シンポジウム 社会労働資料活用の可能性と未来		大原社会問題研究所雑誌	691	2016.5
労働資料協30年を振り返る	谷合佳代子			
私の労働研究とアーカイブズ	熊沢誠			
パネルディスカッション	熊沢誠 梅崎修 平野泉 榎一江 篠田徹 コーディネーター： 鈴木玲			
奥健太郎・河野康子編 『自民党政治の源流——事前審査制の史的検証』（書評）	米山忠寛			
*米騒動とジャーナリズム	金澤敏子 [ほか] 著	梧桐書院		2016.8
101. 生活・労働史（日本）				
*小金井市史	小金井市史編さん委員会編	小金井市		2016.3
*部落史連続講座講演録 2015年度	京都部落問題研究資料センター編	京都部落問題研究資料センター		2015.3
*復刻版 記録映画 第4巻		不二出版		2016.5
*復刻版 記録映画 第5巻		不二出版		2016.5
*復刻版 記録映画 第6巻		不二出版		2016.5
102. 生活・労働史（外国・国際）				
*ヨーロッパと都市	成城大学文学部 ヨーロッパ文化学科 編	成城大学文学部		2016.4
104. ジェンダー・フェミニズム・女性史（外国・国際）				
特集「近代と働く女性たち」		女性歴史文化研究所紀要(京都橘大)	24	2016.3
明治・大正期のメディアと働く女性	佐伯順子			
ヴィクトリア・エドワード朝 イギリスの女性労働	松浦京子			
110. 社会主義運動史（日本）				
占領期日本社会党機関紙集成	立本紘之	大原社会問題研究所雑誌	691	2016.5
111. 社会主義運動史（外国・国際）				
*キューバ	伊藤千尋著	高文研		2016.1